

平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年4月28日

会社名 **みずほ証券株式会社**
 (URL <http://www.mizuho-sc.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 福田 眞
 問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 リスク管理・財務グループ長
 氏名 松島 茂樹
 決算取締役会 平成18年4月26日
 親会社名 株式会社 みずほフィナンシャルグループ(コード番号:8411)
 米国会計基準採用の有無 無
 親会社等における当社の議決権所有比率 81.5%
 (うち間接保有 81.5%)

平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期	454,473 (70.4)	180,553 (29.9)	67,194 (38.1)	71,682 (42.9)
17年3月期	266,759 (18.5)	138,956 (12.1)	48,653 (29.2)	50,155 (24.7)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年3月期	20,815 (△ 25.8)	5,648 75	— —
17年3月期	28,060 (43.0)	8,387 66	— —

(注)① 持分法投資損益

18年3月期 7百万円 17年3月期 11百万円

② 期中平均株式数 (連結)

18年3月期 3,685,000株 17年3月期 3,345,432株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセンテージ表示は、対前連結会計年度増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	18,661,564	413,664	2.2	112,256 30
17年3月期	17,443,448	379,926	2.2	103,100 71

(注)① 期末発行済株式数 (連結)

18年3月期 3,685,000株 17年3月期 3,685,000株

② 株主資本比率・・・ 資本合計/負債・少数株主持分・資本合計×100

(3)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 8社

(4)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

【企業集団の状況】

当社および当社の子会社・関連会社は、証券・インベストメントバンキング分野において、デット、エクイティ、M&A、ストラクチャードファイナンス等をコアビジネス領域とし、内外機関投資家や事業法人・金融法人・公共法人を中心とした幅広いニーズに対して、先進の金融技術を活かし、高付加価値のプロダクツやサービスを提供しております。

海外ネットワークに関しては英国、スイス、米国、香港の金融市場に子会社を配し、株・公社債の引受・売買を中心に、グローバルなインベストメントバンキング業務の運営体制を整えております。

当企業集団の主たる会社は、以下の通りであります。

会社名	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する 当社の保有割合
(親会社)				
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都 千代田区	百万円 1,540,965	持株会社	—
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都 千代田区	百万円 1,070,965	銀行業務	—
(子会社)				
みずほセキュリティーズアジアリミテッド Mizuho Securities Asia Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	百万香港ドル 330	証券業務	100.00%
株式会社 日本投資環境研究所	東京都 千代田区	百万円 100	IRコンサルティング業務	97.00%
ブリッジフォード・グループ The Bridgeford Group, Inc.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	米ドル 1,000,000	M&A業務	100.00%
スイスみずほ銀行 Mizuho Bank (Switzerland) Ltd	スイス連邦 チューリッヒ市	百万スイスフラン 53	銀行業務、プライベートバンキング業務	100.00%
みずほインターナショナル Mizuho International plc	英国 ロンドン市	百万英ポンド 257	銀行業務、有価証券の引受・販売・ 売買業務、カस्टディ業務	100.00%
米国みずほ証券 Mizuho Securities USA Inc.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	米ドル 231,300	有価証券の引受・販売・売買業務、 金融証券先物取次業務	100.00%
(関連会社)				
モバイル・インターネットキャピタル株式会社	東京都 港区	百万円 100	ベンチャーキャピタル業務	30.00%
日本産業パートナーズ株式会社	東京都 千代田区	百万円 100	投資顧問業務	33.75%
ペーシック・キャピタル・マネジメント株式会社	東京都 千代田区	百万円 100	投資顧問業務	50.00%
株式会社インダストリアル・デジジョンズ	東京都 品川区	百万円 40	コンサルティング業務	50.00%
ポラリス・プリンシパル・ファイナンス株式会社	東京都 千代田区	百万円 200	投資顧問業務	50.00%
マックス・インベストメント・アドバイザー株式会社	東京都 中央区	百万円 80	投資顧問業務	25.00%
株式会社日本エネルギー投資	東京都 品川区	百万円 100	投資顧問業務	35.00%

(注1) 従来、当社の親会社でありました株式会社みずほホールディングスは、2005年10月1日に、その商号を株式会社みずほフィナンシャルストラテジーに変更するとともに、みずほの「企業再生プロジェクト」の中核を担ってきた株式会社みずほアドバイザーから企業再生に関するアドバイザー業務の営業譲渡を受け、新アドバイザー会社として営業を開始することとなりました。これに伴い、当該会社は当社の親会社から外れております。

(注2) 株式会社日本エネルギー投資は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当社の持分法適用関連会社となっております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (18.3.31現在)	前連結会計年度 (17.3.31現在)	増 減
(資産の部)			
流 動 資 産	18,511,441	17,305,968	1,205,473
現 金 ・ 預 金	73,277	118,925	△ 45,648
預 託 金	21,525	8,475	13,050
有 価 証 券	12,757	18,656	△ 5,899
トレーディング商品	6,553,019	7,271,445	△ 718,425
商品有価証券等	6,325,389	7,123,312	△ 797,923
貸付債権	4,588	—	4,588
デリバティブ取引	223,041	148,132	74,909
営業有価証券等	18,672	5,891	12,781
信用取引資産	13,757	10,527	3,230
有価証券担保貸付金	11,621,457	9,661,601	1,959,855
募集等払込金	19,335	10,193	9,141
短期差入保証金	56,404	33,635	22,768
有価証券等引渡未了勘定	820	94,928	△ 94,107
支払差金勘定	19,103	9,666	9,436
短期貸付金	1,873	2,175	△ 301
未 収 収 益	50,410	36,622	13,788
繰延税金資産	8,445	6,816	1,629
そ の 他	40,601	16,423	24,178
貸倒引当金	△ 20	△ 15	△ 5
固 定 資 産	150,123	137,479	12,643
有 形 固 定 資 産	10,325	12,146	△ 1,821
建 物	5,870	5,540	330
器 具 ・ 備 品	4,454	3,537	917
そ の 他	—	3,069	△ 3,069
無 形 固 定 資 産	7,688	8,826	△ 1,137
営 業 権	120	181	△ 61
ソ フ ト ウ ェ ア	7,512	8,585	△ 1,073
そ の 他	56	59	△ 2
投資その他の資産	132,109	116,507	15,602
投資有価証券	126,110	110,574	15,535
出 資 金	874	440	434
長期差入保証金	3,317	2,888	428
長期前払費用	9	14	△ 5
繰延税金資産	684	1,516	△ 831
そ の 他	1,112	1,072	39
資 産 合 計	18,661,564	17,443,448	1,218,116

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (18.3.31現在)	前連結会計年度 (17.3.31現在)	増 減
(負債の部)			
流 動 負 債	17,657,364	16,635,217	1,022,147
トレーディング商品	5,308,216	5,365,107	△ 56,890
商品有価証券等	5,109,482	5,227,932	△ 118,450
デリバティブ取引	198,734	137,174	61,560
約定見返勘定	388,529	214,560	173,968
信用取引負債	8,776	—	8,776
有価証券担保借入金	9,266,493	8,593,468	673,024
預り金	35,388	20,946	14,441
受入保証金	60,907	49,931	10,975
有価証券等受入未了勘定	6,046	102,186	△ 96,139
受取差金勘定	—	0	△ 0
短期借入金	2,132,900	1,878,591	254,308
コマーシャル・ペーパー	308,700	297,200	11,500
一年以内償還社債	20,646	26,121	△ 5,474
未払費用	48,694	37,040	11,654
未払法人税等	22,843	12,541	10,301
賞与引当金	19,345	16,942	2,402
繰延税金負債	21	7	14
その他	29,853	20,571	9,282
固 定 負 債	588,829	427,031	161,798
社 債	366,301	252,291	114,009
長期借入金	206,338	159,973	46,364
繰延税金負債	8,949	9,954	△ 1,004
退職給付引当金	7,188	4,811	2,376
その他	50	—	50
特別法上の準備金	1,700	1,268	431
証券取引責任準備金	1,616	1,185	431
金融先物取引責任準備金	83	83	—
負 債 合 計	18,247,894	17,063,517	1,184,377
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分	6	5	1
(資本の部)			
資 本 金	195,146	195,146	—
資 本 剰 余 金	125,288	125,288	—
利 益 剰 余 金	52,081	42,973	9,107
その他有価証券評価差額金	35,471	14,427	21,043
為替換算調整勘定	5,677	2,090	3,587
資 本 合 計	413,664	379,926	33,738
負債、少数株主持分及び資本合計	18,661,564	17,443,448	1,218,116

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 〔 自17.4.1 〕 〔 至18.3.31 〕	前連結会計年度 〔 自16.4.1 〕 〔 至17.3.31 〕	前連結会計年度比 (%)
営 業 収 益	454,473	266,759	170.4%
受 入 手 数 料	80,830	57,919	139.6%
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	75,196	64,011	117.5%
営 業 有 価 証 券 等 損 益	1,698	813	208.9%
金 融 収 益	296,748	144,016	206.1%
金 融 費 用	273,919	127,803	214.3%
純 営 業 収 益	180,553	138,956	129.9%
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	113,359	90,303	125.5%
取 引 関 係 費	23,253	18,534	125.5%
人 件 費	56,957	47,540	119.8%
不 動 産 関 係 費	10,454	7,945	131.6%
事 務 費	4,916	4,319	113.8%
減 価 償 却 費	6,522	6,579	99.1%
租 税 公 課	1,854	2,409	77.0%
そ の 他	9,399	2,974	316.0%
営 業 利 益	67,194	48,653	138.1%
営 業 外 収 益	6,886	4,012	171.6%
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	7	11	65.7%
そ の 他	6,879	4,001	171.9%
営 業 外 費 用	2,399	2,509	95.6%
経 常 利 益	71,682	50,155	142.9%
特 別 利 益	8,967	799	—
特 別 損 失	42,468	3,424	—
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	38,182	47,530	80.3%
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	33,789	22,101	152.9%
法 人 税 等 調 整 額	△ 16,423	△ 2,632	623.8%
少 数 株 主 利 益	1	0	139.8%
当 期 純 利 益	20,815	28,060	74.2%

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 〔 自 17.4.1 〕 〔 至 18.3.31 〕	前連結会計年度 〔 自 16.4.1 〕 〔 至 17.3.31 〕
	(資本剰余金の部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		125,288	95,324
資 本 剰 余 金 増 加 高		—	29,964
増 資 に よ る 新 株 の 発 行		—	29,964
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		125,288	125,288
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		42,973	25,427
利 益 剰 余 金 増 加 高		20,815	28,060
当 期 純 利 益		20,815	28,060
利 益 剰 余 金 減 少 高		11,708	10,514
配 当 金		11,708	10,514
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		52,081	42,973

【連結財務諸表の作成について】

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)、ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府・大蔵省令第32号)、「証券業経理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)、および「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府・大蔵省令第32号)に準拠して作成しております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 (8 社)

主要な連結子会社の名称

みずほセキュリティーズアジアリミテッド
株式会社 日本投資環境研究所
ブリッジフォード・グループ
スイスみずほ銀行
みずほインターナショナル
米国みずほ証券

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 (8 社)

主要な会社名

モバイル・インターネットキャピタル株式会社
日本産業パートナーズ株式会社
ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社
株式会社インダストリアル・ディジジョンズ
ボラリス・プリンシパル・ファイナンス株式会社
マックス・インベストメント・アドバイザリー株式会社
株式会社日本エネルギー投資

株式会社日本エネルギー投資は、当連結会計年度において当社の持分法適用関連会社となっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準ならびに評価方法

親会社及び連結子会社は、有価証券市場における公正な価格形成および円滑な流通を目的としてトレーディングを行っており、保有するトレーディング・ポジションは、顧客の資金運用やリスク・ヘッジなどのニーズに対応する為に行う顧客との取引、自己の計算において行っている取引(ディーリング業務)および市場リスクを中心とした各種リスクを回避する為に行うヘッジ取引から発生しております。
トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券等のうち、時価のあるものについては時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法による原価)ないし償却原価との評価差額については全部資本直入する方法を採用しております。
時価のないものについては移動平均法による原価法を採用しております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

親会社及び国内連結子会社においては、定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。
海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

② 無形固定資産

主として定額法を採用しております。なおソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間としております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に全額費用処理しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、各社所定の計算方法により算出した支払見積額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引から発生する損益は、ヘッジの効果が認められる範囲内で為替換算調整勘定の一部として計上しております。

借入金の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

平成17年12月8日の当社による株式の誤発注により、40,739百万円の特別損失を計上しております。

連 結 業 績 資 料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度比 (%)
委 託 手 数 料	23,000	17,414	132.1%
(株 券 等)	(16,837)	(11,711)	(143.8%)
(債 券 等)	(6,154)	(5,680)	(108.3%)
引 受 ・ 売 出 手 数 料	24,262	16,551	146.6%
(株 券 等)	(16,184)	(10,285)	(157.3%)
(債 券 等)	(6,984)	(5,701)	(122.5%)
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	1,711	2,818	60.7%
(債 券 等)	(1,207)	(1,004)	(120.2%)
(受 益 証 券)	(324)	(301)	(107.5%)
そ の 他 の 受 入 手 数 料	31,856	21,134	150.7%
合 計	80,830	57,919	139.6%

(2) 商品別内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度比 (%)
株 券 等	33,678	22,424	150.2%
債 券 等	17,169	15,010	114.4%
受 益 証 券	3,866	2,370	163.1%
そ の 他	26,115	18,113	144.2%
合 計	80,830	57,919	139.6%

2. トレーディング損益

	当連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度比 (%)
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	53,174	27,241	195.2%
債 券 ・ 為 替 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	22,021	36,769	59.9%
合 計	75,196	64,011	117.5%

連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前年度 第4四半期	当年度 第1四半期	当年度 第2四半期	当年度 第3四半期	当年度 第4四半期
	(17.1.1) (17.3.31)	(17.4.1) (17.6.30)	(17.7.1) (17.9.30)	(17.10.1) (17.12.31)	(18.1.1) (18.3.31)
営 業 収 益	80,271	86,135	113,050	126,959	128,328
受 入 手 数 料	19,197	14,050	17,428	26,176	23,174
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	18,084	12,475	22,307	20,911	19,501
営 業 有 価 証 券 等 損 益	△ 80	388	1,395	△ 39	△ 45
金 融 収 益	43,069	59,220	71,918	79,911	85,698
金 融 費 用	38,780	53,365	64,122	77,064	79,366
純 営 業 収 益	41,490	32,770	48,927	49,894	48,961
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	24,596	24,864	27,551	29,005	31,938
取 引 関 係 費	4,764	4,290	6,139	5,483	7,340
人 件 費	13,681	13,074	14,117	15,658	14,106
不 動 産 関 係 費	2,247	2,384	2,360	2,368	3,340
事 務 費	1,139	1,106	1,103	1,065	1,641
減 価 償 却 費	1,685	1,556	1,582	1,683	1,700
租 税 公 課	373	406	457	431	559
そ の 他	704	2,044	1,790	2,315	3,249
営 業 利 益	16,894	7,905	21,376	20,889	17,023
営 業 外 収 益	1,586	884	1,127	547	4,327
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	△ 31	23	41	△ 64	7
そ の 他	1,618	861	1,086	611	4,320
営 業 外 費 用	973	563	513	613	708
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	—	—	—	28	△ 28
そ の 他	973	563	513	584	737
経 常 利 益	17,507	8,226	21,990	20,823	20,642
特 別 利 益	280	2,793	1,142	344	4,687
特 別 損 失	2,947	351	116	40,865	1,134
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	14,841	10,668	23,015	△ 19,697	24,195
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	9,544	4,136	9,591	9,599	10,461
法 人 税 等 調 整 額	△ 3,528	444	41	△ 16,717	△ 192
少 数 株 主 利 益	△ 0	0	0	0	0
四 半 期 純 利 益	8,825	6,087	13,382	△ 12,579	13,925